



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6946 URL <https://www.avio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 竹内 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理財務部長 (氏名) 高橋 洋志

TEL 045-287-0300

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,754	7.7	1,951	5.4	1,925	6.6	1,820	12.0
2022年3月期	19,230	4.8	1,850	35.8	1,805	40.0	1,625	57.7

(注) 包括利益 2023年3月期 1,404百万円 (1.7%) 2022年3月期 1,432百万円 (17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	640.98	606.21	15.9	8.2	11.0
2022年3月期	575.18	481.58	15.4	7.3	9.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	23,964	12,170	50.8	3,672.74
2022年3月期	23,059	10,765	46.7	3,369.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,170百万円 2022年3月期 10,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	860	151	230	2,108
2022年3月期	3,352	263	2,333	3,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		30.00	30.00	95	4.7	0.9
2024年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		5.0	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	12.6	2,050	5.0	2,000	3.9	1,900	4.4	594.29

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	3,191,162 株	2022年3月期	2,830,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	4,467 株	2022年3月期	4,037 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,830,171 株	2022年3月期	2,825,332 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,700	7.7	2,010	9.7	1,982	10.8	1,879	15.2
2022年3月期	19,180	4.9	1,832	40.4	1,789	45.4	1,631	61.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	661.80	625.89
2022年3月期	577.52	483.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,201	11,713	48.4	3,529.35
2022年3月期	22,745	9,833	43.2	3,039.78

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,713百万円 2022年3月期 9,833百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算説明会内容の入手方法

当社は、2023年5月30日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料につきましては、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
第2種優先株式					
2022年3月期	—	0.000	—	0.000	0.000
2023年3月期	—	0.000	—	13.864	13.864
2024年3月期(予想)	—	0.000	—	13.864	13.864

(参考) 1. 第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第2種優先株式配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.25\%)$$

※ 日本円TIBOR・・・毎年10月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 会社の利益配分に関する基本方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 補足情報	23
(1) 受注高及び受注残	23
(2) 売上高	23
(3) 役員の変動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や各種政策の効果により、社会経済活動の正常化と景気の緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めが続く中での為替の大幅な乱高下、中国経済の新型コロナウイルス対策による景気への影響、世界的なエネルギー価格の上昇、原材料価格の上昇や供給面での先行き不透明感などで厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な購買意欲の低迷によるスマートフォンなどの需要減や半導体不足等による電子部品関連メカ及び自動車関連メカの減産に伴い、回復を見込んでいた設備投資に足踏みがみられ、電子機器の関連需要は予断をゆるさない状況が続きました。

このような状況において当社グループは、更なる成長に向けて経営基盤強化と成長戦略を推進してまいりました。センシングソリューションでは、工場や施設での人による巡回点検に代わり、設備の異常発熱や温度上昇の予兆を検知し、警報発報や異常箇所を特定し通知することで、事故や故障を未然に防止する遠隔監視用赤外線サーモグラフィを開発し、発売しました。接合機器では、EV車市場の急速な拡大に伴い、需要が大きく伸長している大型車載モータのコイルと端子の接合において、品質向上及び生産性向上のため、はんだレスで直接接合するヒュージング接合に最適な大電流通電・高精度制御による溶接を可能とする高信頼性インバータ式抵抗溶接機を開発し、発売しました。また、電子機器製品の受注拡大を目指し、タイ（バンコク）での駐在員事務所の開所、並びに当社電子機器製品をお客様に「見て」「触って」「経験」いただけるソリューションセンターを開設しました。ソリューションセンターでは、アプリケーションと製品を展示し、お客様の持ち込みサンプルの実験も可能なショールームに加え、電子機器製品の特長や技術等をご説明するセミナールーム、海外とのオンライン商談や遠隔プレゼンテーション・技術支援などを実施するウェビナールームを備え、お客様の困りごとに対する当社のソリューションを具体的に体感し、よりリアルな導入イメージを持っていただける場所としております。

情報システムでは、受注残高を積み上げながら、生産平準化や収益性の向上に努めるとともに、防衛関連予算の動きを注視しながら、既存事業の領域拡大及び次期防衛装備品事業など将来案件の提案活動を進めました。

また、全社活動としましては、生産設計力の強化と継続的な改善に向けたプロセス構築、3現主義監査による品質管理強化を推進し、原価低減及びものづくり力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当期における当社グループの連結業績は、売上高は177億54百万円（前期比7.7%減）、営業利益は19億51百万円（前期比1億0百万円増）、経常利益は19億25百万円（前期比1億19百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億20百万円（前期比1億95百万円増）とそれぞれ増益となりました。

なお、営業利益率、経常利益、経常利益率及び親会社株主に帰属する当期純利益率は、上場来最高値を更新しております。

② セグメント別の状況

情報システム

情報システムは、大型プロジェクト等の受注促進に努めた結果、受注高は137億32百万円（前期比9.5%増）、受注残高は97億22百万円（前期比16.5%増）の大幅増となりました。売上高についても123億54百万円（前期比10.1%増）、セグメント利益は更なる収益性改善に努めた結果、16億28百万円（前期比8億47百万円増）となりました。

電子機器

接合機器及びセンシングソリューションは、スマートフォン関連や民生機器の需要減及び設備投資計画の見直しにより、売上高は54億0百万円（前期比32.6%減）、セグメント利益は3億23百万円（前期比7億47百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億4百万円増加の239億64百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ15億59百万円増加し、174億3百万円となりました。これは主に情報システムの受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ6億55百万円減少し、65億60百万円となりました。これは主に土地及び投資その他の資産が減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ3億17百万円減少し、70億67百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金及び未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少し、47億26百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、繰延税金負債が減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末における借入金残高は前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少し、36億50百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億4百万円増加し、121億70百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらにより、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.1ポイント改善し、50.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前期末に比べ9億38百万円減少し、21億8百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、8億60百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び仕入債務が増加したものの、売上債権及び棚卸資産の増加により資金が減少したことによるものであります。

前期比では、売上債権の増加等により42億12百万円使用が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、1億51百万円となりました。これは主に土地を売却したことによる収入及び有形固定資産取得による支出によるものであります。

前期比では、固定資産売却による収入が増加したこと等により4億14百万円使用が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億30百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

前期比では、借入金の借入が減少したことにより21億3百万円支出が減少しております。

連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	34.1	36.8	39.3	46.7	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	17.5	32.3	36.0	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	—	6.0	1.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.4	—	17.3	82.3	—

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 (期末) / 総資産 (期末)

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産 (期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2020年3月期及び2023年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染対策により経済社会活動が正常化に向かう中で、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が長期化し、原材料の供給面での制約や価格上昇、金融資本市場の変動など先行き不透明な状況が継続すると予想されます。また、防衛関連予算の増加傾向、スマートフォンの需要減、中国経済の停滞など当社を取り巻く環境を注視しながらの事業運営になると考えております。

当社グループでは、2022年6月に2024年度までの中期経営計画を公表いたしました。

中期経営計画の方針を“更なる成長に向けた経営基盤強化と成長戦略推進”とし、2024年度経営目標の実現を目指しております。

事業別には以下の施策を推進してまいります。

情報システム

QCDの改善活動は、成果があがっていることから、今後も継続展開し、ものづくり力を強化して競争力を高めてまいります。その上で、艦船搭載情報表示装置等を基盤事業として堅持するとともに、防衛予算増加の市況に追随し、既存事業拡大や次期防衛装備品事業として安保3文書で示されている、スタンドオフ防衛等へ領域を拡大するため、お客様のご要望を形にする技術力と提案力により、事業獲得を目指してまいります。

電子機器 (接合機器)

通信の大容量化・高速化や自動車の電動化・高機能化による、部品・材料・工法の変化が当社の領域拡大の機会と捉え、情報機器市場に加え、伸張している電池やモータ等の関連する市場に接合4工法 (抵抗溶接、パルスヒート、超音波、レーザ) を基軸に市場を開拓してまいります。

これらの需要獲得のため、海外販売網の強化を進め、部品・材料・工法の変化に対応したソリューション提案で顧客価値の向上に努めてまいります。

電子機器（センシングソリューション）

赤外線サーモグラフィの国内トップメーカーとして、これまでに培った熱の可視化を軸としたソリューションにより、異常発熱や温度上昇の予兆検知による事故や故障の未然防止、品質向上や生産性向上に資することでものづくりへの貢献を目指します。

対象市場としては、ヘルスケアは高齢化社会への進展などで社会課題となっている病気の早期発見・早期治療、産業保安はインフラ・設備老朽化・事故防止等、スマートファクトリーはものづくりの変革にそれぞれ貢献し、今後拡大する市場に対するソリューション提案で顧客価値の向上に努めてまいります。

次期の見通しは以下のとおりであります。

	連結業績見通し	対前期増減額	対前期増減率
売上高	200億00百万円	22億45百万円	12.6%
営業利益	20億50百万円	98百万円	5.0%
経常利益	20億00百万円	74百万円	3.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	19億00百万円	79百万円	4.4%

(5) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、企業体質の安定を図りながら、当期の業績等を総合的に勘案して、適正な配当を継続していくことを方針としております。

当期の配当金につきましては、15期ぶりに復配としたいと存じます。なお、金額につきましては、積極的な投資による成長戦略を推進させながらも、普通株式配当金を1株につき30円、第2種優先株式配当金を1株につき13円86銭4厘とさせていただきます。

次期（2024年3月期）の配当予想については、普通株式1株当たり期末配当30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,047	2,108
受取手形、売掛金及び契約資産	9,492	11,746
棚卸資産	3,206	3,398
その他	97	150
流動資産合計	15,844	17,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	580	503
機械装置及び運搬具（純額）	46	37
工具、器具及び備品（純額）	179	197
土地	3,847	3,592
建設仮勘定	38	70
有形固定資産合計	4,692	4,401
無形固定資産	215	185
投資その他の資産		
投資有価証券	16	18
退職給付に係る資産	2,217	1,889
繰延税金資産	5	4
その他	86	80
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	2,307	1,973
固定資産合計	7,215	6,560
資産合計	23,059	23,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,186	3,708
短期借入金	1,970	1,570
未払金	676	405
未払法人税等	294	196
賞与引当金	839	848
製品保証引当金	105	67
工事損失引当金	—	1
その他	312	269
流動負債合計	7,384	7,067
固定負債		
長期借入金	1,900	2,080
繰延税金負債	306	65
再評価に係る繰延税金負債	993	993
退職給付に係る負債	1,558	1,436
その他	150	150
固定負債合計	4,909	4,726
負債合計	12,293	11,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金	—	4
利益剰余金	2,051	3,873
自己株式	△6	△13
株主資本合計	7,940	9,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
土地再評価差額金	2,254	2,254
退職給付に係る調整累計額	569	152
その他の包括利益累計額合計	2,825	2,409
純資産合計	10,765	12,170
負債純資産合計	23,059	23,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,230	17,754
売上原価	13,188	12,010
売上総利益	6,042	5,743
販売費及び一般管理費	4,191	3,792
営業利益	1,850	1,951
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
受取手数料	3	2
技術指導料	4	4
その他	7	2
営業外収益合計	15	9
営業外費用		
支払利息	38	26
その他	21	9
営業外費用合計	60	36
経常利益	1,805	1,925
特別利益		
土地売却益	—	83
特別利益合計	—	83
特別損失		
固定資産除却損	0	5
退職給付制度終了損	23	—
特別損失合計	24	5
税金等調整前当期純利益	1,781	2,003
法人税、住民税及び事業税	233	239
法人税等調整額	△76	△56
法人税等合計	156	182
当期純利益	1,625	1,820
親会社株主に帰属する当期純利益	1,625	1,820

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,625	1,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	—	—
退職給付に係る調整額	△193	△416
その他の包括利益合計	△192	△415
包括利益	1,432	1,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,432	1,404
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	—	1,398	△15	7,278
会計方針の変更による累積的影響額			31		31
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,895	—	1,430	△15	7,310
当期変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,004	△1,004		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,625		1,625
自己株式の取得				△1,003	△1,003
自己株式の消却		△1,002		1,002	—
自己株式の処分		△1		9	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	620	8	629
当期末残高	5,895	—	2,051	△6	7,940

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	2,254	762	3,017	10,296
会計方針の変更による累積的影響額					31
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	2,254	762	3,017	10,328
当期変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,625
自己株式の取得					△1,003
自己株式の消却					—
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0		△193	△192	△192
当期変動額合計	0	—	△193	△192	437
当期末残高	0	2,254	569	2,825	10,765

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	—	2,051	△6	7,940
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,820		1,820
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		4	1	3	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	1,821	△6	1,820
当期末残高	5,895	4	3,873	△13	9,760

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	2,254	569	2,825	10,765
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,820
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0		△416	△415	△415
当期変動額合計	0	—	△416	△415	1,404
当期末残高	1	2,254	152	2,409	12,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,781	2,003
減価償却費	250	217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△127	△144
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△92	△97
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	38	26
土地売却損益 (△は益)	—	△83
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,205	△2,254
棚卸資産の増減額 (△は増加)	665	△192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△709	523
その他	△717	△503
小計	3,410	△497
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△40	△25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17	△338
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,352	△860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153	△164
無形固定資産の取得による支出	△115	△38
有形固定資産の売却による収入	—	350
その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263	151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,350	420
長期借入れによる収入	1,900	240
長期借入金の返済による支出	△880	△880
自己株式の取得による支出	△1,003	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,333	△230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	756	△938
現金及び現金同等物の期首残高	2,291	3,047
現金及び現金同等物の期末残高	3,047	2,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は福島アビオニクス株式会社1社のみであり、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品及び未着原材料

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 3～15年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

3) 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4) 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

1) 情報システム

情報システムにおいては、表示・音響関連装置、誘導・搭載関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドICの製造及び販売を行っております。これらは主に請負契約により行われており、各顧客の要求する仕様を満たす必要があることから、各製品の個別性が高く、完成までに一定の期間を要します。このような請負契約においては、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度は総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

2) 電子機器

電子機器においては、接合機器（抵抗溶接装置・シーム溶接装置等）及び赤外線サーモグラフィカメラ・監視システム等の製品・ソフトウェア等の販売及びそれらに付随して発生する修理の提供を行っております。これらの製品の販売につきましては、主として、顧客の引き渡しにより、顧客に当該製品に対する支配が移転することから、主として製品を顧客に引き渡した時点（輸出取引においては船積日等）において履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。

監視システム等の販売の一部については、各顧客の要求する仕様を満たす必要があることから、各製品の個別性が高く、完成までに一定の期間を要します。このような契約においては、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度は総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

また、1)、2) いずれにおいても、一定期間にわたり充足される履行義務について、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の支払利息

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利の変動によるリスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) グループ通算制度の適用

当社及び連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産のうち、製品、原材料及び貯蔵品に係る評価方法は、従来、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、当連結会計年度より新基幹システムの導入を契機に、棚卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的に実施したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム」及び「電子機器」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容
情報システム	表示・音響関連装置、誘導・搭載関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC
電子機器	接合機器、センシングソリューション

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,218	8,012	19,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,218	8,012	19,230
セグメント利益（営業利益）	780	1,070	1,850

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,354	5,400	17,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	12,354	5,400	17,754
セグメント利益（営業利益）	1,628	323	1,951

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	3,369円72銭	3,672円74銭
1株当たり当期純利益	575円18銭	640円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	481円58銭	606円21銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額(百万円)	10,765	12,170
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,243	466
(うち優先株式払込額)	(1,243)	(460)
(うち優先配当額)	(-)	(6)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	9,522	11,703
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,825	3,186

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,625	1,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	6
(うち優先配当額)	(-)	(6)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,625	1,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,825	2,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	6
(うち優先配当額)	(-)	(6)
普通株式増加数(千株)	549	162
(うち優先株式数(千株))	(549)	(162)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034	2,093
受取手形	734	495
売掛金	4,573	4,643
契約資産	4,141	6,606
棚卸資産	2,724	3,010
前渡金	21	15
前払費用	49	51
未収入金	218	162
その他	7	9
流動資産合計	15,506	17,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	395	349
機械装置及び運搬具	45	36
工具、器具及び備品	170	189
土地	3,544	3,289
建設仮勘定	30	61
有形固定資産合計	4,186	3,927
無形固定資産		
ソフトウェア	203	176
その他	0	0
無形固定資産合計	204	177
投資その他の資産		
投資有価証券	16	18
関係会社株式	450	450
前払年金費用	2,314	2,479
その他	86	80
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	2,848	3,009
固定資産合計	7,239	7,114
資産合計	22,745	24,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,685	2,114
買掛金	1,703	1,789
短期借入金	1,970	1,570
未払金	593	334
未払費用	200	174
未払法人税等	286	196
契約負債	62	46
賞与引当金	761	760
製品保証引当金	105	67
工事損失引当金	—	1
その他	164	200
流動負債合計	7,532	7,254
固定負債		
長期借入金	1,900	2,080
繰延税金負債	82	17
再評価に係る繰延税金負債	993	993
退職給付引当金	2,253	1,991
その他	150	150
固定負債合計	5,379	5,233
負債合計	12,912	12,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金		
その他資本剰余金	—	4
資本剰余金合計	—	4
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,688	3,569
利益剰余金合計	1,688	3,569
自己株式	△6	△13
株主資本合計	7,577	9,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
土地再評価差額金	2,254	2,254
評価・換算差額等合計	2,255	2,256
純資産合計	9,833	11,713
負債純資産合計	22,745	24,201

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,180	17,700
売上原価	13,339	12,044
売上総利益	5,840	5,656
販売費及び一般管理費	4,008	3,645
営業利益	1,832	2,010
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	6	5
その他	13	8
営業外収益合計	19	14
営業外費用		
支払利息	44	32
その他	17	9
営業外費用合計	62	42
経常利益	1,789	1,982
特別利益		
土地売却益	—	83
特別利益合計	—	83
特別損失		
固定資産除却損	0	5
退職給付制度終了損	23	—
特別損失合計	24	5
税引前当期純利益	1,765	2,060
法人税、住民税及び事業税	201	246
法人税等調整額	△67	△65
法人税等合計	134	181
当期純利益	1,631	1,879

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,895	—	—	1,029	1,029	△15	6,909
会計方針の変更による累積的影響額				31	31		31
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,895	—	—	1,061	1,061	△15	6,941
当期変動額							
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		1,004	1,004	△1,004	△1,004		—
当期純利益				1,631	1,631		1,631
自己株式の取得						△1,003	△1,003
自己株式の消却		△1,002	△1,002			1,002	—
自己株式の処分		△1	△1			9	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	627	627	8	636
当期末残高	5,895	—	—	1,688	1,688	△6	7,577

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	2,254	2,254	9,163
会計方針の変更による累積的影響額				31
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	2,254	2,254	9,195
当期変動額				
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替				—
当期純利益				1,631
自己株式の取得				△1,003
自己株式の消却				—
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0		0	0
当期変動額合計	0	—	0	637
当期末残高	0	2,254	2,255	9,833

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,895	—	—	1,688	1,688	△6	7,577
当期変動額							
当期純利益				1,879	1,879		1,879
自己株式の取得						△10	△10
自己株式の処分		4	4	1	1	3	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	4	4	1,880	1,880	△6	1,879
当期末残高	5,895	4	4	3,569	3,569	△13	9,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	2,254	2,255	9,833
当期変動額				
当期純利益				1,879
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0		0	0
当期変動額合計	0	—	0	1,880
当期末残高	1	2,254	2,256	11,713

5. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	12,545	8,344	13,732	9,722
電子機器	7,686	2,163	4,109	873
合計	20,231	10,507	17,841	10,595

(2) 売上高

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	11,218	58.3%	12,354	69.6%
電子機器	8,012	41.7%	5,400	30.4%
合計	19,230	100%	17,754	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
	海外売上高	海外売上高
情報システム	443	308
電子機器	5,121	2,894
合計	5,564	3,203
海外売上高の連結売上高 に占める割合	28.9%	18.0%

(3) 役員の変動 (2023年6月27日付)

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他の取締役の変動

① 新任監査役

監査役 (社外監査役) ^{あお}青 ^{やま}山 ^{かおる}薫 (片岡総合法律事務所パートナー弁護士)

② 退任予定監査役

監査役 (社外監査役) ^ち千 ^{はら}原 ^{まいこ}真衣子 (片岡総合法律事務所パートナー弁護士)

以 上